

経営比較分析表（令和4年度決算）

宮城県 鹿沼村

業種名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（%）
水力発電	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
1	-	-	2
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	-	-	無
売電先	地産地消の見える化率（%）※1		
九州電力株式会社	-	-	-

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

	H30	R01	R02	R03	R04
年間発電電力量（MWh）					
水力発電	55	87	51	77	40
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	124	149	138	138
合計	55	211	200	215	178

	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
年間電灯電力量収入（千円）	-	3,807	3,807

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

基金への積立の有無…無
 一般会計への繰出しの有無…無
 その他の有無…無
 次年度への繰越を行っている。

分析欄

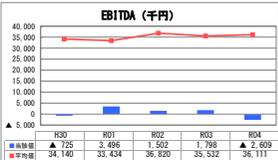
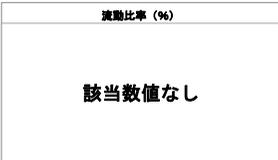
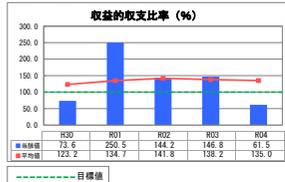
1. 経営の状況について

平成29年度からの事業開始以降平成30年を除いて収益的収支比率は100%を超えた経営が続いていた。令和4年度決算については平均及び100%を下回った結果となり、単年度でみると赤字経営となった。要因としては小水力発電施設の運転停止に伴い、売電収入が減少したためであり、事業開始以降、最大の赤字となった。修繕費用の増加は台風災害による水源地の復旧や水車のメンテナンス等の費用が発生したことが要因である。今後は公会計導入に対する費用の発生も予定されており、厳しい経営が続くものと見られる。太陽光発電については安定した経営が継続してきている。

2. 経営のリスクについて

設備利用率で小水力発電については設備利用率が平均値を下回っている。台風14号以後に水路への土砂流入が発生しており、その影響で水車本体への細かい粒子の砂塵到達が見受けられ水車メンテナンスが発生した。同時に水源地への水の流入量の変化が大きくなり、これまで同様の安定した水の確保が難しくなっている。要因として水源地上部の皆伐や台風による影響が発生していると考えられる。今後は水がある時期にしっかりと安定稼働を行えるよう努めていきたい。
 収入割合の全てがFITにおいて発生する収入のみとなっており、小水力については2037年3月、太陽光については2039年4月までの契約期間となる。FIT終了後の買取単価については未確定だが、収入の減少は免れない。現状、支出の大半を占めるコンクリートの原材費については令和5年度で終了する予定だったが、水源地への災害時におけるルート確保を目的に原材支給事業の継続が計画されている。昨年度の予定ではその分の剰余金を見込んでいたが、令和7年度までは事業継続が見込まれるため、剰余金の発生はそれ以降になるものと思われる。原材支給は必要経費であることから、安定した収入の確保が重要となる。太陽光発電においては概ね平均値を上回った安定した運営ができており、施設の不良率などによる運転停止がない状態が維持できており、今後も安定運転に努めたい。

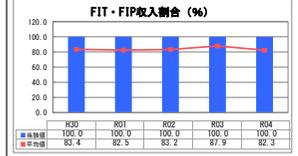
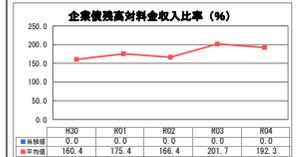
1. 経営の状況



2. 経営のリスク

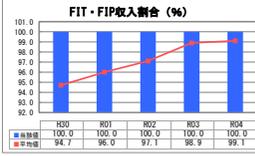
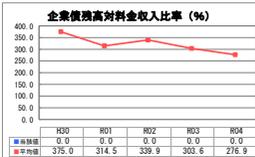
●施設全体

(最大出力合計118kW)

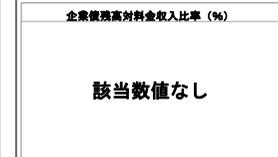
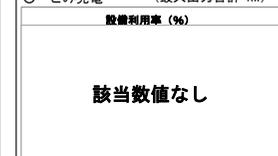


●発電型式別

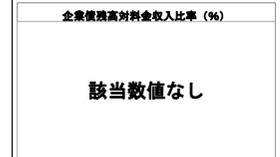
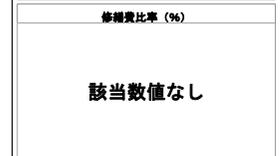
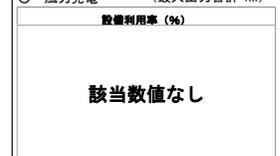
○ 水力発電 (最大出力合計20kW)



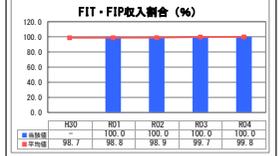
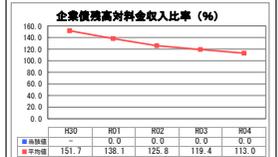
○ ごみ発電 (最大出力合計-kW)



○ 風力発電 (最大出力合計-kW)



○ 太陽光発電 (最大出力合計98kW)



※ 平成30年度から令和4年度における各指標の全国平均値は、当時の国体数定に基づき算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和4年度の国体数定に基づき平均値を算出しています。

全体総括

これまでは経営をひっ迫させるような大規模な支出は発生してこなかったが、令和4年度決算では収入減と過去に発生しなかった規模の修繕費用があったことから赤字経営という状況であった。
 太陽光発電についてはほぼほぼ変わりなく、安定した運転状況であり経営面でも安定して推移している。一方で小水力発電は収入の減少、支出の増加が重なってしまい、経営圧迫の大きな要因となった。
 経営戦略については令和2年度に策定済みである。